

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 20社会教育課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	17010	事務事業コード	2005
事務事業名	公民館活動推進事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	社会教育法		例規等	佐渡市公民館条例施行規則 社会教育振興事業補助金交付要綱 公民館分館施設等整備支援事業補助金交付要綱		
将来ビジョン	該当無し						H25: 重点●政策○	-
H26教育行政方針	【社会教育の推進】 2. 互いに助け合い活力にあふれる 地域の島						H26: 重点●政策○	○
H27教育行政方針	【社会教育の推進】 2. 互いに助け合い活力にあふれる 地域の島						H27: 重点●政策○	●
事業概要	公民館講座を開催し、市民の学習意欲を高めるとともに、成果の発表の場として、各地区で芸能祭や文化祭を市民協働により開催する。							
対象	市民							
意図(対象をどのようにしたいか)	交流・学習の機会を作り、市民の学習意欲を高めるとともに、地域や参加者の協働精神を醸成する。							

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	公民館講座参加者数(延べ人数)	人	2929	3000	2810	3000	3000	3000
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	公民館講座事業		643	685		1,627	予算	維持	○
	指標	実施講座数	16	20	23	20	事業	維持	
2	公民館活動推進事業(分館活動費補助金、研修会)		8,751	10,311		9,500	予算	維持	◎
	指標	分館活動補助数	242	242	236	242	事業	維持	
3	地区文化祭運営事業		87	87		144	予算	維持	
	指標	実施箇所数	11	11	11	11	事業	維持	
4	地区芸能祭運営事業		557	470		697	予算	維持	
	指標	実施箇所数	11	11	11	11	事業	維持	
5	地区運動会運営事業		149	260		315	予算	維持	○
	指標	運動会等開催数	18	17	19	18	事業	維持	
事業費の合計(千円)			10,187	11,813		12,283			
財源内訳	国庫支出金		0	0		0			
	県支出金		0	0		0			
	地方債		0	0		0			
	その他		205	145		495			
	一般財源		9,982	11,668		11,788			

Check

◆事務事業を構成する細事業の評価◆

A : 適正である B : 検討の余地あり C : 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	公民館講座事業	A	A	A	地区の特色と住民ニーズに沿った公民館講座を行うため、公民館事業活性化支援隊を活用し、講座の見直しを進める。
2	公民館活動推進事業(分館活動費補助金、研修会)	A	B	A	地区公民館事業を活性化させるために地区公民館事業活性化支援隊を配置し、地区公民館長と分館長をつなぎ、地区事業を活発に行うための支援体制を構築した。また、集落での公民館活動を進める上で活動資金は必要不可欠であることから、補助金交付による活動支援を行う。
3	地区文化祭運営事業	A	A	A	地区住民の交流と活動成果の発表の場として有効であるが、高齢化などで参加者が減少している。学校と合同開催の地区もあるが、統廃合により存続が危ぶまれている。運営方法について実行委員会を組織し、参加者主体の形式を進める。
4	地区芸能祭運営事業	A	A	A	地区住民の交流と活動成果の発表の場として有効であるが、高齢化などで参加者が減少している。運営方法について実行委員会を組織し参加者主体の形式を進める。

5	地区運動会運営事業	A	A	A	地区住民の世代間交流と軽スポーツを推奨する場として有効であるが、高齢・少子化などで参加者が減少している。分館主催が多数を占め、学校と合同開催の地区もあるが、統廃合により存続が危ぶまれている。運営方法について実行委員会を組織し、参加者主体の形式を進める。
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		学級・講座の運営に関して、定着している講座については、自主講座への移行を薦めているが、地域の特色やニーズに沿った講座運営を行うため、公民館事業活性化支援隊を組織し、講座内容等の見直しを進める。また、地区運動会、文化祭、芸能祭については、地域住民交流の重要な機会であるが、参加者も高齢化により減少傾向となり、運営にも支障をきたしていることから、実行委員会主導による事業展開を図る。公民館分館活動費補助金については、H24から本庁で算出根拠を作成し、各分館に交付しているが、補助金の廃止は、地域において即、事業の廃止につながりかねないため、今後も継続して支援していきたい。			